

日本社会福祉学会第68秋季大会 E-ポスター

キーワード：認知症介護、研修、行動変化

認知症介護実践者研修受講後の行動変化測定

～ 受講半年後のアンケート結果から ～



静岡県社会福祉協議会
曾根 允（そね まこと）
会員番号 007334

1 研究の目的

本研究では、全国で実施されている「認知症介護実践者研修」について、受講半年後の受講者アンケートを通じて行動変化について測定を行った。

一般的な研修満足度ではなく、行動変化に着目することで、より実践に活用できる研修内容の検討に寄与することを目指した。

「認知症介護実践者研修」は、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修を含めた3段階のステップアップ研修の最初の研修である。全国で2001年から、現在の研修課程の前身である「痴呆介護実務者研修基礎課程」等が始まり、2006年に「認知症介護実践研修」に改訂された。さらに、2015年3月には、「認知症介護実践研修、指導者養成研修のあり方およびその育成に関する調査研究事業 報告書」により、地域間格差の是正等の課題に台頭するため、新カリキュラムへの移行が提示された。新カリキュラムに移行し、数年がたっており、具体的な研修の内容・進め方について、より一層の発展が求められている。

出典：認知症介護研究・研修仙台センター：認知症介護実践研修、指導者養成研修のあり方およびその育成に関する調査研究事業報告書，認知症介護研究・研修仙台センター，宮城（2015）

2 研究の視点

先行研究を踏まえ、今回の研究では「**行動**」の**変化を測定**するととし、併せて調査への回答を通じて受講者自身にとっても、振り返りの機会とすることを目指した。

先行研究1	Donald L.Kirkpatrick(2006)は、研修評価のフレームとして「4レベルアプローチ」を提唱。レベル1を「反応 Reaction」、レベル2を「学習 Learning」、 レベル3を「行動 Behavior 」、レベル4を「成果 Results」とした。
先行研究2	鈴木(2015)は、上記に関連し、以下のように指摘している。「レベル3の行動は研修の成果が職場での仕事に戻った時に生かされ、職務行動の変化として現れるかどうかを指す。学習は成立したが、それが活用されていない場合には、そもそもその研修は行う意味があったのかが問われることになる。」

Donald L. Kirkpatrick(2006) 『Evaluating training programs』 CA berret-Koehler publisher

鈴木克明(2015) 『研修設計マニュアル』 北大路書房

3 研究の方法

調査実施主体	本研究にかかる調査は、A県の認知症介護実践研修の指定実施機関が主体となり実施した。
調査方法	質問紙法にて行った。対象者にアンケート用紙を郵送し、文書にて協力を依頼し回収した。回収は返信用封筒(料金受取人払)を使用した。
実施期間	2019年3月20日～2019年4月5日
対象	2018年6月～9月にA県で開催された「認知症介護実践研修(実践者研修)」の修了者375人
内容	質問紙の内容は、基礎属性(性別、経験年数等、所属事業種別等)のほか、本調査の焦点項目として、受講半年後の意識・行動の変化を4段階の尺度で尋ねた。 評価項目については「認知症介護実践者研修」の標準テキスト記載の「目指すべき人物像」をベースにし、A県実施の同研修内容に合わせて表現を微調整した項目を設定した。

4 倫理的配慮

- ① 回答は無記名とし、匿名性を確保している。対象者には、郵送で趣旨説明の上、同意を得た場合に協力を依頼するとともに、調査結果は研修内容の検討のほか、調査研究に活用する旨を文書にて説明している。
- ② 調査内容や実施については、A県認知症介護指導者と会議にて協議を行った。
- ③ 「日本社会福祉学会 研究倫理規程」を遵守している。

5 研究結果

(1) 基礎属性

対象者375人のうち、175人から回答を得た(回収率46%)。

回答者の性別は、男性57人(32.6%)、女性118人(67.4%)であった。

回答者の経験年数は、2～5年が51人(29.3%)、6～10年が55人(31.6%)、11～15年が44人(25.3%)、16～20年が20人(11.5%)、21年以上が4人(2.3%)であった。

種別は、特別養護老人ホームが26人(15%)、通所介護が39人(22.5%)、グループホームが58人(33.5%)、小規模多機能型居宅介護が25人(14.5%)等の分布となった。

5 研究結果

(2)受講後の行動変化

認知症介護実践者研修受講半年後の、ケア実践での行動の変化については、表1のとおりである。概ね、認知症介護実践者研修の受講により行動変化を感じている回答者が多かった。

しかしながら、「5認知症の人の家族を支え、ともに支援する」については、「まったく変化がなかった」と「あまり変化がなかった」を合計すると28%(49人)が、変化が無かったと回答している。

さらに、「6 認知症の人の地域資源を開発、活用したケアを提供する」については、「まったく変化がなかった」と「あまり変化がなかった」を合計すると57%(102人)が、変化が無かったと回答している。

なお、基礎属性と9項目の関係についてクロス集計を行ったが、特筆すべき差はみられなかった。

表1 認知症介護実践者研修受講半年後の行動変容

		度数【%】			
		全く変化がなかった	あまり変化がなかった	やや変化があった	とても変化があった
1	認知症の人を「人」として捉えることができる	5 (2.8%)	12 (6.8%)	82 (46.3%)	77 (43.5%)
2	認知症の原因疾患を理解したうえで、最善の介護方法を選択して提供する	1 (0.6%)	19 (10.7%)	119 (67.2%)	38 (21.5%)
3	認知症の人の中核症状を理解し、行動心理症状の軽減を図る介護を提供する	13 (7.3%)	121 (28%)	23 (64%)	3 (8%)
4	本人の能力を生かした環境調整や介護技術を提供する	0 (0%)	13 (7.3%)	121 (68.4%)	42 (23.7%)
5	認知症の人の家族を支え、ともに支援する	5 (2.8%)	44 (24.9%)	82 (46.3%)	44 (24.9%)
6	認知症の人の地域資源を開発、活用したケアを提供する	22 (12.4%)	80 (45.2%)	58 (32.8%)	16 (9%)
7	認知症の人のニーズを理解し、支えるためのアセスメントを行う	1 (0.6%)	18 (10.2%)	114 (64.4%)	42 (23.7%)
8	根拠、目標をもってケアを実践する	2 (1.1%)	13 (7.3%)	114 (64.4%)	47 (26.6%)
9	実行したケア実践を評価する	3 (1.7%)	38 (21.5%)	104 (58.8%)	32 (18.1%)

5 研究結果

(3)自由記述の分析

表1の各項目には、自由記述欄も設けており、それについても分析を行った。そのうち研修内容を実践できなかつた要因として特筆すべきものとしては、下記の2点である。

「5 認知症の人の家族を支え、ともに支援する」については、自由記述の記入が90件あったが、うち19件(21%)が、「**機会がなかったがために実践できなかつた、行動に変化がなかった**」旨の記述内容であった。

同様に、「6 認知症の人の地域資源を開発、活用したケアを提供する」についても、自由記述の記入が72件あったが、うち37件(51%)が、「**機会がなかったがために実践できなかつた、行動に変化がなかった**」旨の記述内容であった。

一方で少数ではあるが、家族支援に関して「面会時に本人の様子を伝えるようにした」、地域資源に関して「散歩時や来訪者に積極的に話しかけ、少しでも他者とつながる交流を心掛けている。」といった**少しでもできることから行動を変化させた自由記述も存在した。**

6 考察

本研究結果を踏まえ、今後の認知症介護実践者研修等の福祉職員向けの研修・講義においては、**より実践における行動変化を促す指導が必要**になるのではないだろうか。

一般的に研修では、知識・視点を講師が付与し、受講者が理解し実践に応用していくこと流れだが、今回の結果のように、中には行動変化につながらない人もいる。

今後の研修では、知識・視点の理解はもちろんのこと、それらに関して**実践での行動変化につながる具体的な糸口(初めの一步)**を伝えることで、より実践での行動変化につながっていくのではないだろうか。

また、種別や職種によっては、家族支援に地域資源への関わりが元から少ない人も見受けられた。**ちょっとしたことであっても、それぞれができることから実践につなげていくこと**を促していく必要がある。